

「最大限活用」の問題点

1973年11月23日の日米首脳会談後の

共同声明では、原子力発電を「重要な供給源」と位置づけ、小型モジュ

ル炉などの開発加速を表明しました。また、公表された「気候

パートナーシップ・ファクトシ

ート」では既設炉の最大限活用

を、「競争力・強靭(きょうじ)

ん)性パートナーシップ」では、運転期間の長期化などの協力をうたっています。これは、岸田文雄首相の原発「最大限活用」表明と軌を一にし、原発の復権・永久化をめざすものです。

小型炉などの開発に執着する背景とは、原子力という軍民両用技術の分野での、中国・ロシアとの競争争いがあります。日

米では、建設中が数基あることは

いえ、原発建設が進まず、廃炉が相次ぎました。世界の原発市

場では、中国・ロシアが席巻してみると、「米英加をはじめてじした先進国では小型炉、革

新炉に活路を見いだ」そろそろ定の「エネルギー基本計画」)。

しかし、世界全体では、多く

の国で原発の老朽化が進んでいます。世界431基のうち66%が30年超(うち25%が40年超)です。特に最大の原発大国アメリカでは、50年超の4基をはじめ98%が30年超(53%が40年超)です。日本では、東京電力福島第一原子力発電所事故後に古い原発の廃炉を進めたもの

の、残存する原発の55%に当たる17基が30年超(うち40年超は4基)となっています。共同声明は、小型炉の開発がまだめどもたっていない状況で、既設炉を廃炉させず長期に運転を続けることによって、とにかく原発を維持しようとするものです。

共同声明等は、気候危機対策を原発活用の口実としています。しかし、東電福島原発事故の現実が示すように、原発の抱える危険は社会的に受け入れることのできないものです。しかも、共同声明等では、石炭火力の廃止には触れようとしません。この点をみても、気候危機対策を原発活用の口実として振り回すのは、不誠実極まりないと言わざるを得ません。

(日本共産党原発・気候変動・エネルギー問題対策委員会
鈴木剛)